

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	21,030	25,451	29,934
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,114	78	940
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,170	21	958
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,137	49	878
純資産額 (百万円)	21,914	22,074	22,156
総資産額 (百万円)	37,408	36,423	38,325
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失() (円)	47.78	0.87	39.13
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	58.6	55.9

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	5.35	3.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要による下支えはあったものの、エコカー補助金の終了、海外経済の減速とりわけ中国の成長鈍化、厳しい雇用・所得環境等により、後半にかけ弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は254億5千1百万円と前年同期（210億3千万円）に比べ21.0%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、160億1千5百万円と前年同期（117億9千7百万円）に比べ35.8%の増加、壁装用は37億9千4百万円と前年同期（34億1百万円）に比べ11.6%の増加となりました。家具・履物・雑貨用につきましては、33億8千1百万円と前年同期（34億2千5百万円）に比べ1.3%の減少、産業資材用につきましては、22億5千8百万円と前年同期（24億6百万円）に比べ6.1%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は7千8百万円（前年同期連結経常損失 11億1千4百万円）、連結四半期純利益は2千1百万円（前年同期連結四半期純損失 11億7千万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は440百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,700	244,917	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	生産本部長 生産管理部担当 福田工場担当 安全衛生管理室長 生産調査室長 浅羽工場長	専務取締役	品質保証本部長 生産本部長 品質保証部担当 生産管理部担当 福田工場担当 安全衛生管理室長 生産調査室長 浅羽工場長	筒井 敏	平成24年9月1日
常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 業務部担当 車両営業第1部担当 車両営業第2部担当 産業資材営業部担当 東京営業所担当 大阪営業所長	常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 業務部担当 車両営業第1部担当 車両営業第2部担当 産業資材営業部担当 壁装業務部担当 東京営業所担当 大阪営業所長	須賀 環	平成24年9月1日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	壁装事業本部副本部長 デザイン部長 壁装業務部長	取締役	壁装事業本部副本部長 デザイン部長	杉本 直温	平成24年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182	1,120
受取手形及び売掛金	9,450	8,988
有価証券	5,828	5,651
商品及び製品	1,524	1,543
仕掛品	598	653
原材料及び貯蔵品	852	938
繰延税金資産	58	43
その他	359	315
貸倒引当金	49	31
流動資産合計	19,805	19,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,658	2,515
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	4,132
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	287	262
その他（純額）	264	253
有形固定資産合計	11,461	10,891
無形固定資産		
のれん	380	351
その他	155	121
無形固定資産合計	536	473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,798	5,079
その他	747	780
貸倒引当金	23	25
投資その他の資産合計	6,522	5,834
固定資産合計	18,519	17,199
資産合計	38,325	36,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,506	8,943
短期借入金	98	258
未払法人税等	57	27
引当金	42	31
資産除去債務	18	18
その他	3,820	2,425
流動負債合計	13,542	11,705
固定負債		
退職給付引当金	2,167	2,179
その他の引当金	178	184
資産除去債務	32	32
その他	247	247
固定負債合計	2,625	2,643
負債合計	16,168	14,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	18,007	17,906
自己株式	0	0
株主資本合計	21,403	21,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	71
為替換算調整勘定	30	24
その他の包括利益累計額合計	36	46
少数株主持分	717	725
純資産合計	22,156	22,074
負債純資産合計	38,325	36,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,030	25,451
売上原価	18,485	21,755
売上総利益	2,545	3,695
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,231	1,248
役員賞与引当金繰入額	30	32
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
その他	2,307	2,352
販売費及び一般管理費合計	3,603	3,665
営業利益又は営業損失()	1,058	30
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	5	40
その他	61	85
営業外収益合計	113	157
営業外費用		
売上割引	50	47
固定資産除却損	51	15
投資有価証券評価損	20	21
その他	47	24
営業外費用合計	170	108
経常利益又は経常損失()	1,114	78
特別利益		
段階取得に係る差益	94	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	153	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,173	78
法人税等	7	39
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,165	39
少数株主利益	4	17
四半期純利益又は四半期純損失()	1,170	21

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,165	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	28	4
その他の包括利益合計	28	10
四半期包括利益	1,137	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	31
少数株主に係る四半期包括利益	5	18

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,147百万円	1,436百万円
のれんの償却額	百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

122百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

122百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 金額	47円78銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	1,170	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	1,170	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第115期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	61百万円
1株当たりの金額	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。